

平成24年
10月22日
第7号

ニュースレター

埼玉県退職校長会

責任者/会長 栗原喜一郎
編集/研究調査部

◎平成24年度会員・新入会員

() 内は昨年度会員数

	さいたま市	北足立南部	北足立北部	入間	比企
会員	460 (459)	428 (429)	219 (214)	691 (675)	280 (284)
新入会員	21 (23)	20 (35)	16 (8)	38 (28)	12 (19)
	秩父	児玉	大里	北埼玉	埼玉
会員	212 (212)	132 (134)	331 (334)	334 (328)	546 (532)
新入会員	6 (7)	2 (7)	15 (5)	21 (19)	28 (25)

・会員合計3,633名 (3,601名) ・新入会員合計179名 (176名)

◎支部情報 北埼玉支部 『加須班』退職校長会の活動紹介

運営：総会 理事会 (年5回)

行事：①グラウンドゴルフを楽しむ会 (月例会月1回) (レクリエーション企画委員会)

6月 加須市大会 24名参加

10月 北埼玉大会 16名 (加須市より) 参加

②講演会 (講演会企画委員会) 24名参加

8月 パストラルかぞ 「下総皖一先生 その生涯と業績」 中島睦雄先生

③親睦研修旅行 (研修旅行企画委員会)

10月 奥多摩御岳山方面 27名参加

④会員だよりの刊行 (第2号) 寄稿協力者87名 (会員だよりの企画委員会)

⑤現職退職校長教育推進協議会並びに懇親会 (加須班で実施) 11月 発表者1名 参加者54名

◎平成24年度 埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校校長会 会長及び副会長等名

小学校	会長	福地 満 (加須・北川辺西小)	中学校	顧問	松澤 勇治 (越谷・東中)
	副会長	柿沼 光夫 (久喜・久喜小)		会長	近藤 誠 (川越・川越第一中)
		大磯 宏 (所沢・所沢小)		副会長	村上 博俊 (川口・仲町中)
		門田 宣明 (川口・並木小)			瀬上 仁直 (東松山・南中)
中山 正一 (さいたま・大宮東小)		笠原 浩 (小鹿野・小鹿野中)			
細野 千尋 (川越・川越小)		大塚 和彦 (春日部・春日部中)			
岩田 泉 (桶川・桶川小)	鹿目 賢一 (さいたま・常盤中)				
鶴間 信好 (熊谷・熊谷西小)	神谷 恵次 (北本・北本中)				
事務局	川野 勉局長 鈴木光二次長 石原 完	事務局	河手俊二局長 井原清子局員		

◎平成24年度 都道府県別 米寿者 (88歳) ・上寿者 (100歳) 人数

全国連合退職校長会資料より抜粋 *米寿者54人以上の都道府県を掲載

県名	米寿者	上寿者	県名	米寿者	上寿者	県名	米寿者	上寿者	県名	米寿者	上寿者
埼玉	65人	2人	新潟	65人	4人	富山	55人	2人	広島	89人	4人
栃木	57	2	長野	78	1	岐阜	57	5	福岡	115	5
群馬	65	1	北海道	101	5	静岡	63	0	佐賀	57	2
茨城	102	3	岩手	54	2	三重	69	3	熊本	87	4
千葉	90	4	宮城	71	1	大阪	94	5	宮崎	54	1
東京	191	8	山形	55	3	兵庫	73	3	大分	99	4
神奈川	69	4	福島	69	3	岡山	88	0	鹿児島	81	5

*全国都道府県合計 ・米寿者 (88歳) 2,720人 ・上寿者 (100歳) 104人

**埼玉県知事、埼玉県議会議長、埼玉県教育長へ下記“要望書”を
9月7日に提出しました。**

「埼玉教育の振興等に関する要望書」(概要)

- 1 退職校長の豊かな体験と能力を生かし、学校教育・生涯学習等の諸施策に、幅広く活用を図りたい。
 - (1) 退職校長を県教委実施の事業において、より積極的に活用されたい。
 - (2) 退職校長の力量を生かせる、公立小中学校における管理職等の再任用の拡充を図りたい。
 - (3) 退職校長の備えている教育に係る専門性を重視され、各種審議会、委員会等の委員への登用等、人材活用を図りたい。
- 2 質の高い学校教育を実現するため、下記の諸施策について一層のご配慮、ご支援をお願いしたい。
 - (1) 教員が子どもと向き合う時間的余裕の確保が、いじめ等の問題解決に最も有効な手段である。そのための環境整備に特段のお力添えとご配慮をお願いしたい。また、専門的知識・技能を有する臨床心理士等の全小中学校への配置をお願いしたい。
 - (2) 義務教育基準法の35人以下学級を、小中学校全学年まで拡大するようご支援いただきたい。
 - (3) 人材確保法の堅持、その趣旨に照らした給与水準の確保、管理職手当引き上げ等、人材確保のため処遇改善を図る予算措置にご高配とご支援をいただきたい。
 - (4) 主幹教諭を県下全小中学校へ配置できるよう一層のご高配を賜りたい。
 - (5) 各小中学校における本採用教員の割合をより一層高めるよう、特段の努力をお願いしたい。
- 3 新学習指導要領が全面実施となった今、指導の一層の充実を図るため、諸条件の整備に特段のご配慮をお願いしたい。
 - (1) 県教委の実施する研究協議会の運営や資料作成のために、特段の予算措置をお願いしたい。
 - (2) 小学校英語・理科に係る専門教諭、特別支援員の配置、並びに教員研修、指導資料作成・配布等のための十分な予算措置をお願いしたい。
- 4 県教委の推進する学力向上対策等の諸事業が確実に成果を上げるために適切な予算措置をお願いしたい。
 - (1) 県独自の「小中学校学習状況調査」の更なる充実のために有効な予算措置を図りたい。
 - (2) 国並びに県の「学習状況調査」の分析結果公表については、学校間、地域間での過剰な競争や混乱が起ころぬよう慎重な配慮をお願いしたい。
 - (3) 「教育に関する3つの達成目標」の事業を、より一層推進するため、適切な予算措置をお願いしたい。
 - (4) 「学校応援団」「子ども70万人体験活動」の一層の充実を図るため、必要な予算措置を図りたい。
- 5 義務教育は、国の責任において行うべきものであり、義務教育費国庫負担の割合を2分の1に戻すべきである。このことについて格段のご理解とご支援をお願いしたい。
 - (1) 義務教育は憲法が保障する国民の権利であり、全国どこでも、すべての子どもが一定水準の教育を受けられることを具現する根幹の制度である。平成20年度より、義務教育費国庫負担の割合が2分の1から3分の1に減額されている。速やかに2分の1に復元することを強く要請する。
 - (2) 更に、全額国庫負担とする制度の構築を行うよう格段のご理解とお力添えをお願いしたい。
- 6 退職公務員の生活を保障するため、共済年金受給者への給付の堅持と、高齢者医療制度の見直しによる負担増のないよう、お力添えをお願いしたい。
 - (1) 被用者年金制度の一元化に当たっては、公務員の職務の特殊性、人材確保と勤労意欲の向上に最大限配慮するとともに、「既裁定者への給付額の確保」「再任用・再雇用に係る法令の一層の整備・拡充」等に特段のご理解とお力添えをお願いしたい。
 - (2) 高齢者医療制度の見直しに当たっては、生活安定に配慮し健康保険料や介護保険利用等の負担増がないよう、お力添えをお願いしたい。

全国連合退職校長会は、文部科学、厚生労働、総務の各大臣へ要望書を8月3日に提出しました。

(埼玉県退職校長会が県に要望した事項以外で、主なものの概要は次の通りです。)

- 「教育立国」の基盤形成のための思い切った教育への投資を。(先進国並みのGDP5%を目標に)
- 親の責任や義務等を示した「家庭教育振興の指針」(仮称)を国として制定、その普及を。
- 春秋叙勲に当たり、義務教育関係者等の叙勲ランクの向上、叙勲者数の増加を。
- 高齢者の生活安定を目指して、年金受給者の住民税等の税負担率の軽減を。
- 働く高齢者の年金について、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の減額基準の緩和を。